

稲敷市第3次行政改革実施計画

平成27年度～平成31年度



平成27年3月

稲敷市第3次行政改革実施計画について

この計画の計画期間は、大綱と同様に平成27年度から平成31年度までの5年間とし、今までの取り組みで実現できなかったことも含め、この計画に沿って各種の取り組みを進めていきます。

基本方針1 経営

重点項目1 持続可能な財政構造の確立・・・・・・・・・・1

1. 財政の自立性の確保
 - ・ 合併特例期間終了を見据えた財政運営
 - ・ 中長期財政見通しの作成と公表
 - ・ 新地方公会計の整備
2. 歳入の維持確保
 - ・ 市税収入の確保と納付方法の拡大
 - ・ ふるさと応援寄付金の促進
 - ・ 広告収入の確保
 - ・ 将来負担を見据えた、地方債の計画的な借入れ
 - ・ 企業誘致の推進
3. 人件費等の見直し
 - ・ 職員定数の適正化
 - ・ 再任用制度の活用
 - ・ 嘱託員・非常勤一般職の適正な任用
4. 公共施設の見直し
 - ・ 公共施設等総合管理計画の策定
 - ・ 投票所の見直し
 - ・ 小学校の適正配置
 - ・ 定管理者制度、民間委託の推進
5. 事務事業の改革改善とコスト縮減
 - ・ 評価機能の充実
 - ・ 入札制度の見直し
6. 未利用資産の有効活用
 - ・ 市有地の利活用、売却
7. 受益者負担の適正化
 - ・ 行政サービスに対する受益者負担の適正化
8. 補助金の整理合理化
 - ・ 補助金の適正化
9. 地方公営企業の経営健全化
 - ・ 上水道普及率の向上
 - ・ 下水道接続率の向上

重点項目 2 人材育成と組織改革 12

1. 職場風土改革と意識改革
 - ・職員提案制度等の充実
2. 人材育成の取り組み
 - ・人材育成の推進
3. 組織改革
 - ・効率的な組織機構の構築
 - ・プロジェクト制の活用
4. 危機管理体制の強化
 - ・危機対応力の強化

重点項目 3 市民の視点に立った行政サービスの質の向上 14

1. 窓口サービスの向上
 - ・休日開庁による窓口サービスの向上
 - ・各種証明書等のコンビニエンス・ストアでの交付の検討
2. 行政サービスの充実
 - ・市民満足度の把握（市民アンケートの実施）
 - ・電子申請サービスの推進
 - ・個人カードの普及促進及び番号制度の適切な運用

基本方針 2 協働

重点項目 1 協働によるまちづくりの推進 17

1. 推進体制の整備
 - ・市民との協働によるまちづくりに関する推進体制の整備
2. 基本計画の策定
 - ・市民との協働によるまちづくりの指針策定
 - ・稲敷市総合計画の策定

重点項目 2 市民との情報共有による市民参画の促進 18

1. 情報発信力の充実
 - ・市政情報の積極的な公開・提供
2. 市民の声を反映する施策の充実
 - ・パブリックコメントの適切な運用

基本方針 1 経営

重点項目 1 持続可能な財政構造の確立

推進項目	財政の自立性の確保						新規
取組項目	合併特例期間終了を見据えた財政運営						
主管課	財政課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		実施	継続実施			
取組概要	<p>・普通交付税の合併算定替の特例期間の終了に伴い、段階的に交付税が削減されるため、これまでにない厳しい状況が想定される。公共施設再編、職員定員管理等、引き続き全庁的な行財政改革に取り組むとともに、長期的な見通しに基づき、歳入の維持確保を図りながら、歳出の抑制を図り持続可能な財政運営を行う。</p>						
効果	<p>・合併特例期間終了に伴う地方交付税の削減への対応と、自立性の高い財政運営の確保。</p>						

推進項目	財政の自立性の確保						継続
取組項目	中長期財政見通しの作成と公表						
主管課	財政課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		継続実施				
取組概要	<p>・毎年度、中長期財政見直しを見直し、公表する。</p>						
効果	<p>・中長期財政見直しを毎年度見直すことにより、財政運営を効率的に行うことができる。また、財政見直しを公表することで、財政運営の透明性を確保できる。</p>						

推進項目	財政の自立性の確保					新規	
取組項目	新地方公会計の整備						
主管課	財政課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		整備			公表	
取組概要	<p>・全国統一的な基準による、財務書類の作成。</p> <p>1)発生主義・複式簿記の導入 2)固定資産台帳の整備</p> <p>新地方公会計制度とは・・・ 「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計の要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。</p>						
効果	<p>・現金主義会計による予算・決算制度を補完し、資産・負債などの市の現状を把握することができ、中長期的な財政運営への活用が図れる。</p>						

推進項目	歳入の維持確保					継続	
取組項目	市税収入の確保と納付方法の拡大						
主管課	納税課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		コールセンター実施	クレジット納付実施	継続実施		
取組概要	<p>1現年度分について・新規滞納者を増やさないことを目標とする。</p> <p>1) コールセンターからの呼びかけ催告(27年度より実施予定) 2) 徴収嘱託員による全戸訪問(継続) 3) 納付方法の拡大(クレジット納付を28年度より実施予定)</p> <p>2滞納繰越分について</p> <p>1) コールセンターからの呼びかけ催告(過年度滞納者にも、現年度の納付を推進する) 2) 滞納処分のための調査を積極的に行い、早期の実施を行う(継続) 3) 必要な執行停止を積極的に行う(継続)</p>						
効果	<p>1現年度分について</p> <p>1) 納め忘れを防止 2) 交通弱者の滞納防止 3) 自宅でも納付できる環境を整備することにより納付忘れ防止 クレジット納付の場合、利用者の選択でクレジット会社に分割払いが可能となり、納付負担の軽減になる。</p> <p>2滞納繰越分について</p> <p>1) 法令の基づき1年以内の滞納改善 2)及び3) 滞納者の生活改善</p>						
	目標額 (H27~H31)	H27	H28	H29	H30	H31	
	600,000千円	120,000千円	120,000千円	120,000千円	120,000千円	120,000千円	

推進項目	歳入の維持確保						新規
取組項目	ふるさと応援寄付金の促進						
主管課	政策企画課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度～平成31年度		実施	継続実施			
取組概要	<p>・寄附者の意向を反映し、いつまでも愛されるふるさとづくりを進めるために「稲敷市ふるさと応援寄附金制度」の有効な活用を図り、単年度の結果とせず、継続的に寄付していただけるようPRを強化する。 <市の特産品等の広告宣伝、販売促進など></p>						
効果	<p>・ふるさと稲敷市への思いを各種事業で実現化し、多様な人々の参加による個性あふれるふるさとづくりの実施。</p>						
	目標額 (H27～H31)	H27	H28	H29	H30	H31	
	11,250千円	1,750千円	2,000千円	2,250千円	2,500千円	2,750千円	

推進項目	歳入の維持確保						新規
取組項目	広告収入の確保						
主管課	秘書広聴課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度～平成31年度		検討	実施	継続実施		
取組概要	<p>・広告収入を確保する手法の検討や、広告媒体を拡充し、更なる広告収入の拡大に向けて検討・実施する。 <デジタルサイネージ、広報誌、ホームページ、封筒への広告など></p>						
効果	<p>・自主財源の確保。</p>						
	目標額 (H27～H31)	H27	H28	H29	H30	H31	
	6,000千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	

推進項目	歳入の維持確保						新規
取組項目	将来負担を見据えた、地方債の計画的な借入れ						
主管課	財政課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		実施	継続実施			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業の財源として地方債を活用する際には、将来への負担とならないように適切な活用に配慮するとともに、合併特例債等の活用を図る。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・優良債を活用することで、地方交付税算入による市の実質的な負担を軽減することができる。 						

推進項目	歳入の維持確保						新規
取組項目	企業誘致の推進						
主管課	政策企画課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		調査検討	実施	継続実施		
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致推進体制を整え、立地環境等を生かした物流・産業拠点としてのPRを推進する。 ・企業誘致等に関連する減税等の施策を継続する。 ・未分譲地(江戸崎工業団地 13ha、下太田工業団地 0.6ha)の販売促進を図る。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致は、厳しい財政状況にある本市の税収増加につながるだけではなく、企業誘致によりもたらされる地場産業の振興によって、消費の拡大や新たな雇用機会の創出など、地域経済に対する様々な効果が期待できる。 						

推進項目	人件費等の見直し						継続														
取組項目	職員定数の適正化																				
主管課	総務課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31														
実施年度	平成27年度～平成31年度		継続実施																		
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理計画に基づき職員定数の削減を図る。 ・平成27年度410人から平成32年4月1日現在375人を目標とする。(35人削減) <p>(基準年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成27年4月</th> <th>平成28年4月</th> <th>平成29年4月</th> <th>平成30年4月</th> <th>平成31年4月</th> <th>平成32年4月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>410人</td> <td>402人</td> <td>394人</td> <td>385人</td> <td>376人</td> <td>375人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	平成32年4月	職員数	410人	402人	394人	385人	376人	375人
年度	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	平成32年4月															
職員数	410人	402人	394人	385人	376人	375人															
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出の削減。 ・簡素で効率的な組織機構の編成と行政運営。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標額 (H27～H31)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>△245,000千円</td> <td>△56,000千円</td> <td>△56,000千円</td> <td>△63,000千円</td> <td>△63,000千円</td> <td>△7,000千円</td> </tr> </tbody> </table>							目標額 (H27～H31)	H27	H28	H29	H30	H31	△245,000千円	△56,000千円	△56,000千円	△63,000千円	△63,000千円	△7,000千円		
目標額 (H27～H31)	H27	H28	H29	H30	H31																
△245,000千円	△56,000千円	△56,000千円	△63,000千円	△63,000千円	△7,000千円																

推進項目	人件費等の見直し						新規
取組項目	再任用制度の活用						
主管課	総務課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度～平成31年度		実施	継続実施			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・総職員数を削減する中、再任用職員の活用を図りながら、各職場の特性や業務内容を踏まえ、長年の業務経験を有する人材の有効活用を図る観点から、公務のより能率的かつ効率的な運営の確保に取組む。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・機動性・実効性の高い組織の運営。 						

推進項目	人件費等の見直し					新規	
取組項目	嘱託員・非常勤一般職の適正配置						
主管課	総務課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度～平成31年度		実施	継続実施			
取組概要	・業務の内容や性質に応じ、多様かつ柔軟な雇用形態を検討し、適正に任用する。						
効果	・雇用機会の創出。 ・財政負担の軽減。						

推進項目	公共施設の見直し					新規	
取組項目	公共施設等総合管理計画の策定						
主管課	管財課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度～平成31年度		策定	計画に基づく事業の実施			
取組概要	・今後、人口減少等により、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。						
効果	・公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現する。						

推進項目	公共施設の見直し						新規
取組項目	投票所の見直し						
主管課	総務課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		検討	実施	継続実施		
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再編計画等に合わせ、投票所の位置や周辺及び施設の状況などを検討のうえ、見直しを図る。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・投票所の統合による経費削減。 						

推進項目	公共施設の見直し						継続
取組項目	小学校の適正配置						
主管課	教育学務課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		継続実施				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・江戸崎地区、桜川地区、東地区の小学校統合に向け、稲敷市学校及び幼稚園適正配置検討委員会の答申並びに稲敷市学校再編整備実施計画の早期実現を図る。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の向上。 ・行政運営の効率化。 ・施設管理費等の削減。 						

推進項目	公共施設の見直し					継続	
取組項目	指定管理者制度・民間委託等の推進						
主管課	総務課, 関係課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		継続実施				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の守備範囲や役割分担を明確化し, 費用対効果, 安全性, 公共性の確保等を踏まえ, 導入による効果が見込める施設については, 積極的に指定管理者制度の活用, 民間委託を推進する。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の能力を活用した市民サービスの向上。 ・管理運営に係る職員数の削減。 						

推進項目	事務事業の改革改善とコスト縮減					継続	
取組項目	評価機能の充実						
主管課	政策企画課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		継続実施				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者機関を設置し, 政策・施策・事務事業の評価をおこない, その結果を公表し, 市民の視点に立った事業の推進や市民への説明責任の向上など, 開かれた市政運営の実現を目指す。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・評価による事務事業の効果的・効率的な事業を行うことで, 経営効率や市民満足度を高められる。 						

推進項目	事務事業の改革改善とコスト縮減						継続
取組項目	入札制度の見直し						
主管課	管財課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		継続実施				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 入札・契約の公平性、透明性及び競争性を確保するため、一般競争入札対象範囲の拡大、建設工事入札参加資格の格付等級区分の見直しを検討するとともに、電子入札の対象範囲の拡大も併せて検討する。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> 公平性、透明性及び競争性を確保。 						

推進項目	未利用資産の有効活用						継続
取組項目	市有地の利活用、売却						
主管課	管財課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		継続実施				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 処分可能な土地や物品、貸付可能な土地等について、売却又は貸付をインターネット等の公募制を活用しながら積極的に行う。また、施設の統廃合により生じる余剰施設についても、処分等を推進する。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の確保。 財産管理経費の削減。 						
	目標額 (H27~H31)	H27	H28	H29	H30	H31	
	50,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	

推進項目	受益者負担の適正化						新規
取組項目	行政サービスに対する受益者負担の適正化						
主管課	関係各課, 財政課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		実施	継続実施			
取組概要	<p>・行政サービスに対する「公平性・公正性」を確保するため、各種使用料等の適正な基準を設定し、定期的に見直しを行う。</p>						
効果	<p>・行政サービスに対する適正・適切な応分の負担を明確化し、受益者負担の適正化を図ること で、施設運営(維持管理)に対する公平性、公正性が図れる。</p>						

推進項目	補助金の整理合理化						新規
取組項目	補助金の適正化						
主管課	財政課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		実施			実施	
取組概要	<p>・市単独補助金については終期の設定を原則とし、定期的に交付基準を見直すことで、補助金の適正化を図る。</p>						
効果	<p>・市単独補助金を定期的に見直すことで、社会情勢の変化に対応した公平で公正な補助金の交付を行う。</p>						
	目標額 (H27~H31)	H27	H28	H29	H30	H31	
	△300,000千円	△100,000千円	—	—	△200,000千円	—	

推進項目	地方公営企業の経営健全化					継続																	
取組項目	上水道普及率の向上																						
主管課	水道課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31																
実施年度	平成27年度～平成31年度		継続実施																				
取組概要	<p>・効率的な水道事業経営の推進とサービス水準の向上を目指し、業務委託の検討、普及率の向上を推進し経営の健全化を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>平成26年度 (基準年)</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上水道普及率</td> <td></td> <td>69.3%</td> <td>69.8%</td> <td>70.4%</td> <td>70.9%</td> <td>71.5%</td> <td>72.0%</td> </tr> </tbody> </table>							項目	年度	平成26年度 (基準年)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	上水道普及率		69.3%	69.8%	70.4%	70.9%	71.5%	72.0%
項目	年度	平成26年度 (基準年)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度																
上水道普及率		69.3%	69.8%	70.4%	70.9%	71.5%	72.0%																
効果	<p>・経費の縮減と、安全・安心な水の供給による生活環境の向上。</p>																						

推進項目	地方公営企業の経営健全化					継続																	
取組項目	下水道接続率の向上																						
主管課	下水道課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31																
実施年度	平成27年度～平成31年度		継続実施																				
取組概要	<p>・整備事業計画の見直しや、接続率の向上を推進し、経営の健全化を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>平成26年度 (基準年)</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道接続率</td> <td></td> <td>65.9%</td> <td>66.7%</td> <td>67.5%</td> <td>68.3%</td> <td>69.1%</td> <td>69.9%</td> </tr> </tbody> </table>							項目	年度	平成26年度 (基準年)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	下水道接続率		65.9%	66.7%	67.5%	68.3%	69.1%	69.9%
項目	年度	平成26年度 (基準年)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度																
下水道接続率		65.9%	66.7%	67.5%	68.3%	69.1%	69.9%																
効果	<p>・事業計画の見直しを行うことで、より財政的な負担が少なく効果的な汚水処理整備の推進。 ・下水道の利用による生活環境の向上。</p>																						

重点項目 2 人材育成と組織改革

推進項目	職場風土改革と意識改革					継続	
取組項目	職員提案制度等の充実						
主管課	政策企画課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度～平成31年度		継続実施				
取組概要	・まちづくり及び事務改善等に対し職員提案を募集し、政策立案に反映する。						
効果	・事務の効率向上と職員の意識改革。						

推進項目	人材育成の取り組み					継続	
取組項目	人材育成の推進						
主管課	総務課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度～平成31年度		継続実施				
取組概要	・職員の能力開発を効果的に推進するため「稲敷市人材育成基本方針」に基づいた職員の育成をすると共に、職員の勤務意欲が高められるような人事評価制度の充実に取組む。 <OJT, 接遇研修, 階級別養成講座など>						
効果	・職員の能力向上と組織のレベルアップ。						

推進項目	組織改革					継続	
取組項目	効率的な組織機構の構築						
主管課	総務課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		継続実施				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズや行政課題に柔軟かつ迅速に対応できる簡素で効率的な組織・機構の構築を目指し、必要な見直しを行う。また、部、課内外の連携と調整機能の強化を図る。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な執行体制の確立。 ・意思決定の迅速化。 						

推進項目	組織改革					継続	
取組項目	プロジェクト制の活用						
主管課	政策企画課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		継続実施				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・機動的・組織横断的対応が必要な課題に迅速・的確に対応するため、プロジェクトチームの活用を図る。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力向上。 ・組織の活性化。 ・横断的課題の解決。 ・庁内調整の効率化。 						

推進項目	危機管理体制の強化						新規
取組項目	危機対応力の強化						
主管課	危機管理課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		実施	継続実施			
取組概要	<p>・自然災害をはじめとするさまざまな危機に迅速・的確に対応できるように、一元的な情報の収集、発信をはじめとする、危機管理体制を強化するとともに危機対処施策を推進することによって、市民の生命・財産の保護並びに市民の生活の安定を図る。また、稲敷市地域防災計画に基づき、地域住民とともに防災関係機関等と定期的な防災訓練を実施し、災害時に備えた態勢を整える。</p>						
効果	<p>・安全・安心なまちづくり。 ・危機管理に対する住民意識の向上。</p>						

重点項目3 市民の視点に立った行政サービスの質の向上

推進項目	窓口サービスの向上						新規
取組項目	休日開庁による窓口サービスの向上						
主管課	市民課, 各窓口, 総務課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		検討・実施	継続実施			
取組概要	<p>・平日に来庁する時間を取ることでできない市民にとって、休日開庁は利便性の向上となることから、費用対効果をふまえ実施する。</p>						
効果	<p>・窓口業務の時間を拡大による、サービスの向上。 ・繁忙期における平日の窓口業務の混雑緩和。</p>						

推進項目	窓口サービスの向上						新規
取組項目	各種証明書等のコンビニエンス・ストアでの交付の検討						
主管課	市民課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		検討	検討・実施	継続実施		
取組概要	<p>・コンビニ交付サービスは、利用するカードが不可欠となるため、社会保障・税番号制度(マイナンバー法)の動向を注視し、当該個人番号カードを利用した際の費用対効果、個人情報の保護・セキュリティ対策などにも留意し、導入について調査、検討を図る。</p>						
効果	<p>・市役所開庁時間外に各種証明書(戸籍, 住民票, 印鑑証明, 納税証明等の証明書)がコンビニで交付可能となることによる市民サービスの向上。</p>						

推進項目	行政サービスの充実						新規
取組項目	市民満足度の把握(市民アンケートの実施)						
主管課	政策企画課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		実施	継続実施			
取組概要	<p>・市民ニーズを起点とした市政運営を目指し、市民の意向や施策に対する満足度を、費用対効果を明示した上で把握し、政策に反映するシステムを構築するとともに、継続的に行政活動の改革・改善を行う新たな仕組みづくりに取り組みます。</p>						
効果	<p>・市政への意向反映, 市民参加の推進。</p>						

推進項目	行政サービスの充実					新規	
取組項目	電子申請サービスの推進						
主管課	秘書広聴課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		実施	継続実施			
取組概要	・インターネットによる申請により利便性向上が図られる行政手続について、電子申請システムを活用し、申請受付可能な業務手続の拡大を図る。						
効果	・インターネットによる申請手段を増やすことで、市民サービスの向上が図られるとともに、申請件数の増加が見込まれる。						

推進項目	行政サービスの充実					新規	
取組項目	個人カードの普及促進及び番号制度の適切な運用						
主管課	市民課・秘書広聴課・総務課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		準備・運用開始	継続実施			
取組概要	・個人番号カードの普及促進として、ICチップの空き領域や公的個人認証サービス等を活用したコンビニ交付、印鑑登録証、図書館カード等としての利用拡大が不可欠となって行く。市民の個人情報保護に配慮した、効率的な行政運営の推進を図る。						
効果	・番号制度の導入により社会保障・税の給付と負担の公平性が図られ、各種申請・申告等に必要となる行政機関が発行する添付書類(納税証明書等)の省略が出来るなど、利便性の向上が期待できる。また、個人番号カードを利用した市町村独自のサービス提供を行うことが可能となり、効率的な行政運営が図れる。						

基本方針 協働

重点項目 1 協働によるまちづくりの推進

推進項目	推進体制の整備						新規
取組項目	市民との協働によるまちづくりに関する推進体制の整備						
主管課	市民協働課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		検討・実施		継続実施		
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する市民ニーズ等に対し、「支援」を前提とするのではなく、「共に課題を解決する」という視点に立った稲敷スタイルの「地域担当制」を検証のうえ導入し、市民と行政が協働したまちづくりを推進する体制を整備する。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題や公共課題の解決といった共通の目的のために市民や関係団体との連携の強化。 						

推進項目	基本計画の策定						新規
取組項目	市民との協働によるまちづくりの指針策定						
主管課	市民協働課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		策定	公表 実施	実施		
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働を推進していくための支援のあり方や、それぞれの役割をあきらかにし、協働の指針や地域まちづくり条例等、市の協働に関する施策の方向性について定め、市民と行政が共通した認識のもと市民協働によるまちづくりを進める。 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画による協働のまちづくりの推進。 						

推進項目	基本計画の策定						新規
取組項目	稲敷市総合計画の策定						
主管課	政策企画課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		策定	公表 実施	実施・検証		
取組概要	<p>・市全体のまちづくりの方向性を示すもので、市民に密接に関わる各種施策や事業を実施する際の指針となる稲敷市総合計画の策定。</p>						
効果	<p>・住民福祉の増進を図るために、長期的展望に立った総合的かつ計画的な行財政運営の基礎となり、目指すべき市の将来像の実現。</p>						

重点項目2 市民との情報共有による市民参画の推進

推進項目	情報発信力の充実						継続
取組項目	市政情報の積極的な公開・提供						
主管課	秘書広聴課, 総務課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		継続実施				
取組概要	<p>・市民との情報を共有するために、より利用しやすいホームページの構築や広報などの充実に努める。また、情報公開条例に基づく情報の提供や公表のほか、あらゆる行政情報を積極的に公表する。</p>						
効果	<p>・市民との情報共有化。 ・透明性の向上。</p>						

推進項目	市民の声を反映する施策の充実						継続
取組項目	パブリックコメントの適切な運用						
主管課	秘書広聴課	年度計画	H27	H28	H29	H30	H31
実施年度	平成27年度 ~ 平成31年度		実施	継続実施			
取組概要	<p>・パブリックコメントの運用規則を整備し、広報、ホームページを活用して、市の基本的な施策に関する計画、指針などの素案を広く市民に公表し、意見を募集して、市民ニーズを踏まえながら政策等の検討を進め、市政の透明性の確保や、市民の参加機会の充実を図る。</p>						
効果	<p>・重要な案件に関する案の策定過程に市民の意見を反映。 ・市民参画機会の拡大。</p>						